

四半期報告書

(第12期第2四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
おります。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 藤井 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	106,957	117,378	218,482
経常利益 (百万円)	11,258	20,944	27,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,264	13,955	17,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,182	14,339	14,551
純資産額 (百万円)	180,421	194,144	185,864
総資産額 (百万円)	223,667	240,444	228,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.37	63.10	78.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.32	63.01	78.79
自己資本比率 (%)	80.5	80.5	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,126	17,605	23,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,365	△21,059	16,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,733	△6,428	△10,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,246	65,638	75,458

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.02	36.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しております。

国内化粧品市場においては、前年の下期以降、陰りが見られていた訪日観光客のインバウンド消費が、足元では再び増加に転じたことにより、堅調に推移しております。なお、インバウンド消費を除く市場規模は前年並みとなっております。海外化粧品市場においては、中国を始めとするアジア新興国の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした新4ヶ年中期経営計画（平成29年から平成32年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドに加え、育成ブランドであるTHREEブランド及びDECENCIAブランドの好調により、前年同期比9.7%増の117,378百万円となりました。営業利益は売上高増による売上総利益増加により、前年同期比72.4%増の20,944百万円、経常利益は前年同期比86.0%増の20,944百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比68.9%増の13,955百万円となりました。

[業績の概要]

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	106,957	117,378	10,420	9.7
営業利益	12,150	20,944	8,794	72.4
経常利益	11,258	20,944	9,685	86.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,264	13,955	5,690	68.9

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	99,343	109,303	9,959	10.0
不動産事業	1,517	1,348	△169	△11.1
その他	6,096	6,726	630	10.3
合計	106,957	117,378	10,420	9.7

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	12,080	20,095	8,015	66.4
不動産事業	797	592	△205	△25.7
その他	△335	165	500	—
セグメント利益の調整額 (注)	△392	91	483	—
合計	12,150	20,944	8,794	72.4

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「ORLANE」を展開しております。

POLAブランドでは、長期的な安定成長を果たすべく、ブランドの浸透、プロフェッショナルなビューティーディレクターの採用・育成に向けた投資を行っております。国内市場においては、日本で初めて承認されたシワを改善する薬用化粧品「リソクルショット メディカル セラム」を1月に発売しました。シワに悩む多くの女性の声に応えたシワを改善するという商品特長と対面カウンセリング、プロモーションでの積極的な情報発信により、お客さまが順調に増加しております。加えて、訪日観光客によるインバウンド売上が化粧品に拡大したことにより、好調に推移しております。海外市場においては、中国市場を中心に、全体として好調に売上成長しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド進化による更なる成長と収益向上を目指し、ブランド発信の強化、SNSを活用したお客さま獲得と2回目購入率の向上に取り組んでおります。国内市場においては、主力商品である「アクアフォーエス」シリーズを1月に全面刷新しました。また、SNSを活用したコミュニケーションの強化を行うことで、お客さまの2回目購入率は高まったものの、前期の広告宣伝費の抑制により顧客リストの拡大に至らず、前年同期を下回る売上高となりました。海外市場においては、中国市場及びシンガポール市場で好調に売上成長しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランド及びH2O PLUSブランドの本拠地である豪州・米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、トラベルリテール市場や豪州市場での苦戦に加え、中国市場において昨年3月より直営店販売から代理店販売に変更した影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。一方で、費用効率の向上を目的として販売管理費を削減したことにより、前年同期を上回る営業利益となりました。H2O PLUSブランドは、昨年6月に、リステージ商品への切り替えに伴う一時的な出荷増の影響に加え、直販Webの不調により、前年同期を下回る売上高となりました。一方で、昨年は中国事業撤退に伴う一時費用が発生していたことにより、前年同期を上回る営業利益となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやDECENCIAブランドが好調であったものの、昨年譲渡したFUTURE LABOブランドとpdcブランドの影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は109,303百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は20,095百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第2四半期連結累計期間は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行ったものの、昨年譲渡したポーラ恵比寿ビルの影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,348百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は592百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第2四半期連結累計期間は、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、グラクソ・スミスクライングループとのライセンス契約に基づく、尋常性ざ瘡治療配合剤「デュアック®配合ゲル」の販売や、昨年4月に発売された爪白癬治療剤「ルコナック®爪外用液5%」により、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、継続した営業活動により好調に受注を拡大したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は6,726百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は165百万円（前年同期は営業損失335百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,598百万円増加し、240,444百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による有価証券の増加10,400百万円並びに投資有価証券の増加7,815百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少10,174百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,318百万円増加し、46,300百万円（前連結会計年度末比7.7%増）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加681百万円、未払金等の増加に伴う流動負債「その他」の増加2,394百万円により増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,280百万円増加し、194,144百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13,955百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加319百万円により増加し、一方で剰余金の配当6,082百万円により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,819百万円減少し、65,638百万円（前年同期比63.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,605百万円の収入（前年同期比147.0%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益21,037百万円、減価償却費3,047百万円、未払金の増加等によるその他の負債の増減額3,821百万円により資金は増加し、一方で、売上債権の増減額1,018百万円、たな卸資産の増減額1,402百万円、消費税納付による未払消費税等の増減額939百万円、法人税等の支払額7,379百万円により資金は減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,059百万円の支出（前年同期比185.9%増）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入4,500百万円、有形固定資産の売却による収入697百万円により資金は増加し、一方で、有形固定資産の取得による支出2,703百万円及び無形固定資産の取得による支出1,009百万円、資金運用計画に沿った余剰資金計画に伴う有価証券の取得による支出8,900百万円及び投資有価証券の取得による支出13,812百万円により資金は減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,428百万円の支出（前年同期比35.8%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額6,079百万円によっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,272百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,136,156	229,136,156	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	229,136,156	229,136,156	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年4月3日
新株予約権の数(個)	598(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,920(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年4月19日～平成59年4月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、当社および当社子会社のいずれの取締役の地位をも喪失した日の翌日から15年を経過する日までの間に限り行使できるものとする。ただし、当該15年を経過する日が上記の新株予約権の行使期間を超える場合には、当該行使期間の末日までとする。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注)1 新株予約権1個あたりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は、40株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の翌日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割又は併合の比率
また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 2 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につ

き、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記表中に定める新株予約権の目的である株式の種類および数に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記2に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件
上記表中に定める新株予約権の行使条件に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日(注)	171,852,117	229,136,156	—	10,000	—	—

(注) 株式分割(1:4)による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ポーラ美術振興財団	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	78,616,944	34.31
鈴木 郷史	静岡県静岡市葵区	50,712,480	22.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,024,900	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,112,100	3.10
中村 直子	神奈川県横浜市鶴見区	4,770,832	2.08
鈴木 宏美	東京都世田谷区	3,113,832	1.36
ポーラ・オルビスグループ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	2,347,840	1.02
JP MORGAN CHASE BANK 385632 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,287,691	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,173,200	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタ ディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,625,756	0.71
計	—	160,785,575	70.17

(注) 上記のほか当社保有の自己株式7,958,317株(3.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,958,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,153,600	2,211,536	—
単元未満株式	普通株式 24,256	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	229,136,156	—	—
総株主の議決権	—	2,211,536	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビスホ ールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	7,958,300	—	7,958,300	3.47
計	—	7,958,300	—	7,958,300	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,978	66,803
受取手形及び売掛金	25,985	27,029
有価証券	18,500	28,900
商品及び製品	12,503	13,385
仕掛品	1,090	988
原材料及び貯蔵品	3,977	4,634
その他	9,384	10,034
貸倒引当金	△83	△78
流動資産合計	148,335	151,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,132	18,279
土地	13,116	13,058
その他（純額）	12,068	12,460
有形固定資産合計	43,318	43,798
無形固定資産		
のれん	905	894
商標権	8,642	8,825
その他	6,789	6,658
無形固定資産合計	16,337	16,378
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	20,862
その他	7,894	7,797
貸倒引当金	△86	△88
投資その他の資産合計	20,854	28,571
固定資産合計	80,510	88,747
資産合計	228,845	240,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,694	5,375
短期借入金	600	1,600
未払法人税等	2,034	2,274
賞与引当金	1,639	1,259
ポイント引当金	3,541	3,538
その他の引当金	69	436
その他	19,282	21,677
流動負債合計	31,862	36,161
固定負債		
長期借入金	1,000	—
その他の引当金	53	53
退職給付に係る負債	4,207	4,212
その他	5,858	5,872
固定負債合計	11,119	10,138
負債合計	42,981	46,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,731	90,731
利益剰余金	85,430	93,302
自己株式	△2,187	△2,188
株主資本合計	183,973	191,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	22
為替換算調整勘定	2,245	2,565
退職給付に係る調整累計額	△813	△775
その他の包括利益累計額合計	1,444	1,812
新株予約権	214	238
非支配株主持分	231	247
純資産合計	185,864	194,144
負債純資産合計	228,845	240,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	106,957	117,378
売上原価	20,121	18,925
売上総利益	86,836	98,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	23,215	26,060
販売促進費	11,939	11,627
広告宣伝費	4,078	4,473
給料手当及び賞与	10,750	10,829
賞与引当金繰入額	1,053	1,009
ポイント引当金繰入額	3,276	3,309
その他	20,371	20,196
販売費及び一般管理費合計	74,685	77,507
営業利益	12,150	20,944
営業外収益		
受取利息	126	115
その他	103	113
営業外収益合計	229	228
営業外費用		
支払利息	34	37
為替差損	1,064	173
その他	22	18
営業外費用合計	1,121	229
経常利益	11,258	20,944
特別利益		
固定資産売却益	2,997	623
為替換算調整勘定取崩益	—	5
その他	25	—
特別利益合計	3,022	629
特別損失		
固定資産売却損	8	19
固定資産除却損	125	139
訴訟損失引当金繰入額	—	370
その他	25	7
特別損失合計	159	535
税金等調整前四半期純利益	14,121	21,037
法人税、住民税及び事業税	5,621	7,548
法人税等調整額	224	△476
法人税等合計	5,846	7,071
四半期純利益	8,275	13,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,264	13,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,275	13,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	10
為替換算調整勘定	△3,873	324
退職給付に係る調整額	14	37
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△4,092	373
四半期包括利益	4,182	14,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,200	14,323
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,121	21,037
減価償却費	3,269	3,047
のれん償却額	344	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△526	△376
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	23	△4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	58	367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	58
受取利息及び受取配当金	△133	△115
支払利息	34	37
為替差損益 (△は益)	788	△109
為替換算調整勘定取崩益	—	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△2,989	△604
固定資産除却損	125	139
売上債権の増減額 (△は増加)	1,571	△1,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296	△1,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△674	△939
その他の資産の増減額 (△は増加)	875	211
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,927	3,821
その他	56	39
小計	15,234	24,915
利息及び配当金の受取額	116	107
利息の支払額	△28	△37
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,084	△7,379
その他	△111	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,126	17,605

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256	△331
定期預金の払戻による収入	258	671
有価証券の取得による支出	—	△8,900
有価証券の売却及び償還による収入	5,800	4,500
有形固定資産の取得による支出	△1,843	△2,703
有形固定資産の売却による収入	3,764	697
無形固定資産の取得による支出	△5,857	△1,009
固定資産の除却による支出	△122	△58
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△13,812
長期前払費用の取得による支出	△71	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△127	△166
敷金及び保証金の回収による収入	90	68
その他	△0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,365	△21,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△310	△348
配当金の支払額	△4,422	△6,079
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,733	△6,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△625	62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,597	△9,819
現金及び現金同等物の期首残高	45,843	75,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 40,246	※1 65,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
第1四半期連結会計期間において、POLA LLCの清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員 69百万円	従業員 44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
	41,709	百万円	66,803	百万円
現金及び預金	41,709	百万円	66,803	百万円
有価証券	15,400	"	28,900	"
計	57,109	百万円	95,703	百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,463	"	△1,165	"
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△15,400	"	△28,900	"
現金及び現金同等物	40,246	百万円	65,638	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,423	80.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,975	90.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,082	110.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	5,529	25.00	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,343	1,517	100,860	6,096	106,957	—	106,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	353	400	1,228	1,628	△1,628	—
計	99,389	1,871	101,261	7,324	108,586	△1,628	106,957
セグメント利益又は損 失(△)	12,080	797	12,877	△335	12,542	△392	12,150

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△392百万円には、セグメント間取引消去1,030百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社社内の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,303	1,348	110,651	6,726	117,378	—	117,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	254	292	1,216	1,508	△1,508	—
計	109,340	1,603	110,943	7,942	118,886	△1,508	117,378
セグメント利益	20,095	592	20,688	165	20,853	91	20,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額91百万円には、セグメント間取引消去1,615百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,524百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社社内の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—
(3)その他	30,499	30,351	△148	49,710	49,541	△169
合計	30,499	30,351	△148	49,710	49,541	△169

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.37円	63.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,264	13,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,264	13,955
普通株式の期中平均株式数(株)	221,151,716	221,177,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.32円	63.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	303,747	282,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 中間配当金の総額 | 5,529百万円 |
| 2. 1株当たり中間配当額 | 25.00円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年9月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗 武 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 義 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第12期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。